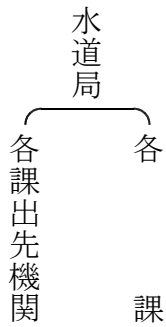


奈良県営水道企業管理規程第一号



奈良県水道局職員就業規程（昭和四十二年四月奈良県営水道企業管理規程第五号）の一部を次のように改正し、平成二十二年六月三十日から施行する。

平成二十二年六月十七日

奈良県知事 荒井正吾

第五条の二第一項及び第二項中「（職員以外の者で当該子の同居の親族であるものが、当該子を養育することができる場合における当該職員を除く。）」を削る。

第十四条中「両親が」を削る。

第十六条第一項第四号を削る。

第十七条第一項中「第二十六条各号」を「第二十六条」に改める。

別表第二第二十号中「含む」の下に「。以下この号において同じ」を加え、「又は」を「若しくは」に改め、「世話」の下に「又は疾病の予防を図るために必要なものとして管理者が定めるその子の世話」を、「五日」の下に「（その養育する小学校の始期に達するまでの子が二人以上の場合にあつては、十日）」を加え、同表中第二十三号を第二十四号とし、第二十二号を第二十三号とし、同表第二十一号中「人事委員会」を「管理者」に改め、同号を同表第二十二号とし、同表第二十号の次に次のように加える。

二十一 第十二条の二第一項に規定する日常生活を営むのに支障がある者（以下この号において「要介護者」という。）の介護その他の管理者が定める世話を行う職員が、当該世話を行うため勤務しないことが相当であると認められる場合	一の年において五日（要介護者が二人以上の場合にあつては、十日）の範囲内の期間
---	--

第一号様式の一を次のように改める。

遅 出 勤 務 請 求 書

請求年月日 年 月 日		
殿	請 求 者	所 属
		職・氏名 印
次のとおり（ ☐ 子の養育 ☐ 要介護者の介護）のため、遅出勤務を請求します。		
1 請求に係る子 又は要介護者	氏 名	（要介護者の続柄： ☐ 同居 ☐ 別居）
	生 年 月 日	年 月 日 （ ☐ 出産予定日 ）
	----- (養子縁組の効力が生じた日)	----- (年 月 日)
2 請求に係る期間	年 月 日 から 年 月 日 までの ☐ 月曜日 ☐ 火曜日 ☐ 水曜日 ☐ 木曜日 ☐ 金曜日	
3 請求に係る遅出勤務の時間	午前 時 分 から 午後 時 分 まで	
4 備 考		

(注) 1 について
(1) 子を養育するために請求する場合において請求に係る子が出生前のときには、「生年月日」欄に出産予定日を記入し、☐出産予定日にレ印を記入すること。
(2) 要介護者を介護するために請求する場合においては、「氏名」欄には、氏名及び要介護者の続柄を記入し、☐同居又は☐別居のいずれかにレ印を記入すること。

2 について
遅出勤務をする必要がある曜日すべてにレ印を記入すること。

4 について
この欄は、子を養育するために請求する場合においては子の養育のため遅出勤務の請求を必要とする理由等を、要介護者を介護するために請求する場合においては要介護者の状態及び介護の内容等を具体的に記載すること。

※ 所属長記入欄

受 理 年 月 日	平成 年 月 日	☐ 承認 ☐ 不承認
決 裁 年 月 日	平成 年 月 日	職・氏 名 _____ 印
決 裁 欄		

「☐ 子の同居の親族である者が、当該子の養育ができることとな
第一号様式の四中

☐ その他の理由により遅出勤務をする必要がなくなった
った

を「☐ その他の理由により遅出勤務をする必要がなくなった」と定める。
」

4 配偶者の養育計画		
配 偶 者 の 氏 名		
子を養育するための方法		☐ 育児休業 ☐ 育児休業以外の休業・休暇
5 備	考	

第二号様式の二中

☐ 育児短時間勤務
☐ その他 ()

「	
を	4 備
	考

--

に改め、同

様式の(注)中③を削り、④を③とし、同(注)⑤中「4」を「3」に改め、同(注)⑤を同(注)④と

に産後休暇（別表第２第１２号に規定する休暇のうち、出産の日の翌日以後の期間に係る休暇をいう。）により勤務しなかった職員を除く。）が当該請求に係る子について最初の育児休業をする場合を除く。）」と定める。

「☐ 育児休業等に係る子を配偶者が養育できることとなった。

第四号様式中

を「

☐ 育児休業等に係る子が死亡した。」

☐ 育児休業等に係る子が死亡した。」と定める。

「

１ 請 求 に 係 る 子		２ 請 求 者 以
氏 名		氏
続 柄		子との同
生 年 月 日	平成 年 月 日生	就 業 の

第四号様式の二中

外の子の親

名	
・別居	☐ 同居 ☐ 別居
有 無	☐ 有 ☐ 無

「

１ 請 求 に 係 る 子	
氏 名	続 柄
生 年 月 日	

を

」

を「３」

平成 年 月 日生

を「2」及び「4 請求期間」を「3 請求期間」及び「5」を「4」及び「6」を「5」及び「7 備考」を「6 備考」に努め、同様式の(注)②中「4」を「3」に努め、(注)③及び④中「7」を「6」に努める。

1 請求に係る子			2 請求者以外の	
氏 名			氏	
続 柄			子 と の 同 ・ 別	
生 年 月 日	平成 年 月 日	生 年 月 日	就 業 の 有	

第五号様式中

子の親	
名	
居	☐ 同居 ☐ 別居
無	☐ 有 ☐ 無

1 請求に係る子			
氏 名	続 柄		
	生 年 月 日	平	

に「3」を「

成 年 月 日生

平成 年 月 日生

「
4 1 週間
 当たりの
 休業時間
」

「
3 1 週間
 当たりの
 休業時間
」

「
5 変更後の 1 週
 当たりの
 休業期間の内
」

「
4 変更後の 1 週間
 当たりの
 休業期間の内訳
」

を「2」に、
を
を「3」に改める。
に「6」を「5」に改め、同様式の注(2)中「4